

第2回 山元町有識者会議

【復興まちづくり土地利用イメージ（案）】

平成23年7月24日

山元町

■ 山元町復興まちづくり土地利用イメージの考え方（案）

1. 被災の状況（東日本大震災における被災規模）

（第1回復興会議：平成23年6月19日、第2回復興会議：平成23年7月10日の抜粋）

- ①死者672名（7月3日現在）
- ②行方不明者20名（町外者除く）
- ③浸水面積24km²（町域面積の37.2%）
- ④推定浸水域にかかる人口8,990人：4月25日（2月末現在人口の53.8%）
- ⑤推定浸水域にかかる世帯2,913世帯：4月25日（2月末現在世帯の52.4%）
- ⑥家屋被害：全壊 2,179棟（うち流出1,013棟）7月3日現在
 - 大規模半壊 524棟
 - 半壊 473棟
 - 一部損壊 1,019棟

東日本大震災を受け津波の襲来により、本町の海岸部から2kmの範囲で建物のほとんどが全壊または流出した。また、津波の浸水深は、最大浸水7m以上を記録し、全壊・流出したエリアは浸水深2m以内に多くが属している。

2. 町の課題

（第1回復興会議：平成23年6月19日の抜粋）

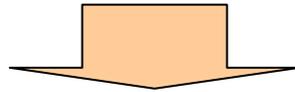
- ①人口・世帯の課題
 - ・人口減少・高齢化の進展に伴い、土地利用、居住、就業、子育て、保険・医療福祉、教育・文化、産業振興等、地域活力を維持していくための施策展開が喫緊の課題
- ②産業経済の課題
 - ・農業：イチゴやリンゴの更なるブランド化と地元産農産物の地産地消。農業後継者の育成・支援
 - ・工業：町民の生活を支える雇用の創出。企業誘致及び既存企業の育成と振興
 - ・商業：高齢化が進む中で、地元の消費者が買い物しやすい環境づくり
 - ・観光：観光資源を有効に活用した交流拠点とし町の活気と賑わいの創出
- ③土地利用等の課題
 - ・自然と生活及び生産活動が調和した土地利用
 - ・計画的な企業誘致や住宅建設の誘導につなげるための土地利用
 - ・今後の人口減少社会に対応した土地利用を進める
- ④都市基盤の課題
 - ・高齢化社会の中で、住みたいと思える、住み続けられる基盤整備を進めていく
 - ・効果的な道路ネットワークの早急整備
 - ・町営住宅の計画的な更新
 - ・高齢者等が利用しやすいよう施設のバリアフリー化等の整備やバス路線網等の交通ネットワークの見直し

3. 第1、2回復興会議における住民代表委員意見の要約

(第1回復興会議：平成23年6月19日、第2回復興会議：平成23年7月10日)

(1) 土地利用

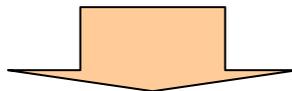
- ・ 居住場所と生活の糧となる農地の確保が重要
- ・ どこまでが居住区になるのかなど土地利用計画の方針と青写真を早く示すべき
- ・ 基本計画特に土地利用計画は地域の意見、地域の力を活かした計画にすべきである。
- ・ 居住区と非居住区とのボーダーラインが一番気になる
- ・ 坂元・磯地区と山下駅周辺地区では津波の来方が違うので、その辺を考慮した安全な住まいの地区を考えて欲しい。
- ・ 集団移転をせざるを得ない時は、国道6号の上（西側）に住居をかまえるべき
- ・ いちごづくりの農地をどの辺りに確保できるかが問題。土壌の関係で農免道路の上（西側）の地域で再開していききたいと思う（農免道路を新たなストロベリーラインへ）
- ・ 買い上げるなり、代替地なり、土地がどうなるかというのが一番気になる
- ・ 居住区等について、町として考えていることがあれば示してほしい
- ・ 駅がなく、住宅がなく、農地がなく、不便である。駅を病院の近くに持ってきて、そこに商業を集める、といったことをしないと若者は出ていく。
- ・ 役所裏の仮設住宅のあたりは、休耕している田んぼが多いので、国道6号の上（西側）でもあるし、新たな住宅をここで提供すべき
- ・ 住むところについて、初めから浸水域は移転とするならば構わないが、一部分だけよくて他はだめという風に、切り捨てるのならば納得いかない
- ・ 山下駅前津波高が1m程度だったので、堤防やかさ上げなどの整備により、現在の場所で住めるようにすべき



- 町として、将来のまちづくり（土地利用計画）イメージを早急に明示すべき
- 集団移転する際は、国道6号より西側とし、医療・福祉、商業等の都市機能を集約すべき
- 堤防整備や地盤の嵩上げ等により安全が確保されるならば、現位置でも居住させるべき

(2) 交通（鉄道・道路）

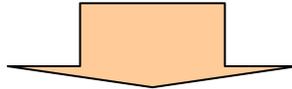
- ・ 常磐線の復旧が遅れると人口減がますます進むだろう。
- ・ 電車を早く通して子供たちが通学できる町にして欲しい。足の便の確保が第一である。
- ・ 常磐線のルート、新駅の位置等については近隣市町村としっかり議論すべき
- ・ 町の将来像と合わせた常磐線の新路線を作成しJR等へ要望すべき
- ・ 復旧には時間がかかるので、東北本線駅への直通バスを増やして欲しい（役場から岩沼駅までの直通バスの確保はできないか）
- ・ 坂元は人の住める状況にないことから、鉄道の現位置復旧は困難と考える



- 常磐線復旧の遅延は、本町の人口流出に大きく影響する
- 常磐線ルート及び新駅整備は、隣接市町村と調整し、しっかりとJRへ要望すべき
- 常磐線復旧までは、代行バスの増便やJR本数の多い岩沼駅へ乗り入れを検討すべき

(3) 防災・生活等

- ・ 避難所における子供たちやお年寄りの心のケアが必要
- ・ 今回の津波被害が何故場所によって差が出たかを調査して欲しい
- ・ 県道相馬亙理線を防波堤代わりに嵩上げすればよい
- ・ 今作っている防潮堤の高さは2mしかないので、台風により一発で壊れてしまう
- ・ 防潮林である松の木はあまり機能しなかった。もっと根が張る樹種を考えるべき
- ・ 仮設住宅は何年持つか不明だが、後々に町営住宅にしてはどうか
- ・ 仮設住宅はあくまでも仮設であるので、きちんとした町営住宅を考えて欲しい
- ・ 仮設住宅をみると1, 2人暮らしの老人が多く、将来介護が必要なことも考えると、宮城病院周辺の開発と、新駅の設置が必要になると思う



- 今後とも、子どもと高齢者へのケアを続けていく必要あり
- 県道相馬亙理線は、津波からの多重的な防御機能の一つを担う道路として、嵩上げにより整備すべき
- また、防潮林についても同上の考えのひとつとして、松だけでなく他の樹種や手法も検討すべき
- 高齢者等も含み、新たに住宅を所有するのが困難な世帯には、町営住宅を手当てすべき
- 従来からの少子高齢化問題も踏まえ、医療・福祉機能の中心となる宮城病院周辺への居住地整備や新駅の設置により、利便性のある本町のへそを形成すべき

上記の方向性を踏まえ、基本的には浸水地域内に住まいや鉄道は作らないものと考えていく。

ただし、堤防等の整備により住民の生命・生活を守れるところについては、居住可能というように例外的な部分も含めて、次回からの復興会議で議論して行くこととなった。

4. 「山元町の復興まちづくりに関する意向調査（速報）」の整理

(平成 23 年 7 月 15 日現在の入力件数 3,166 票における速報値)

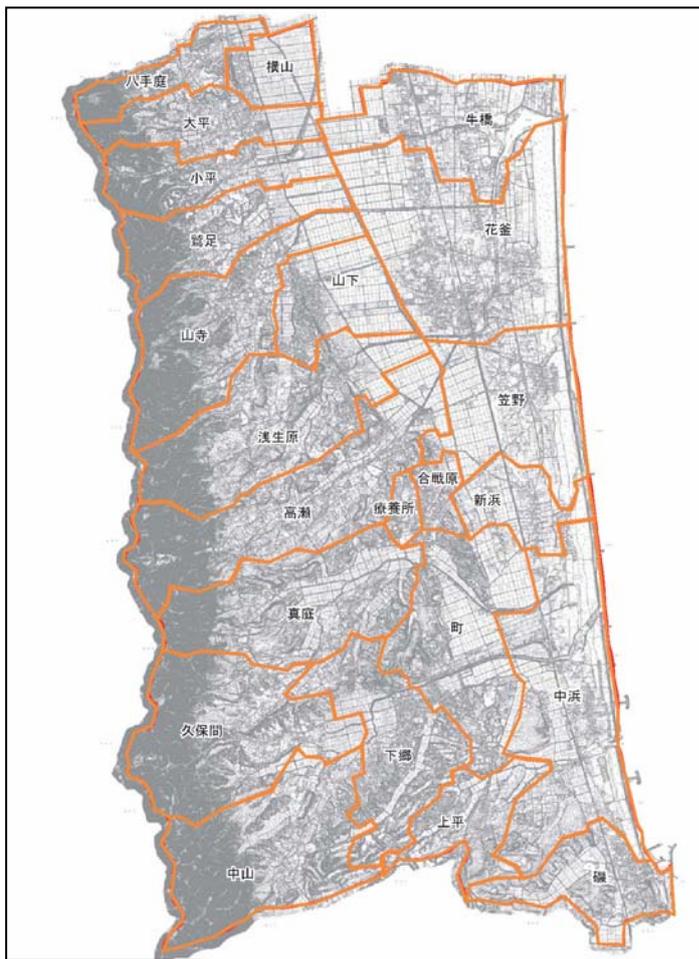
本調査における速報値は、平成 23 年 7 月 15 日現在の回収票のうち、3,166 票の入力が完了したものについて、速報値として集計整理したものである。今後、本票数の他に追加回収が予想されるため、数値及び傾向が変化する可能性があることを補足する。

ここでは、22 行政区別及び J R 常磐線の東側（海側）と西側（山側）のエリア別について、将来のまちづくりや防災に関する設問項目ごとに整理する。

(1) 居住地別集計結果【問 2】

- ・平成 23 年 7 月 15 日現在における 3,166 票の集計結果である。
- ・居住行政区別で最も多く回収できた地区は、花釜 539 票、次いで山下 234 票、牛橋 229 票の順で、J R 常磐線の東西エリア別では約 8 割が J R 常磐線の西側（山側）の回収票であった。

▼行政区区分図

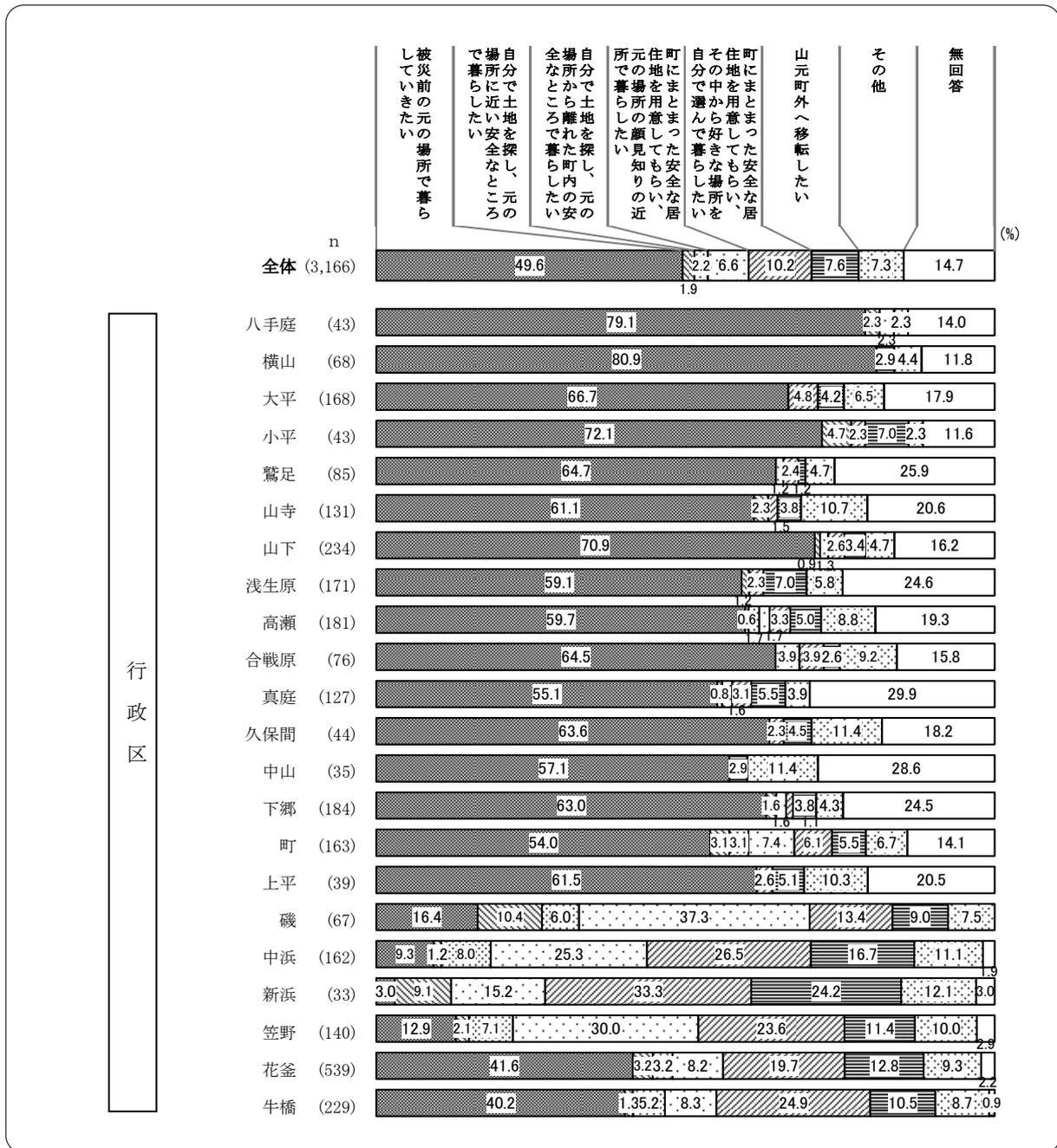


		調査数	無回答
全体		3,166	50
行政区	八手庭	43	-
	横山	68	-
	大平	168	2
	小平	43	-
	鷲足	85	-
	山寺	131	-
	山下	234	-
	浅生原	171	1
	高瀬	181	2
	合戦原	76	-
	真庭	127	1
	久保間	44	-
	中山	35	-
	下郷	184	1
	町	163	1
	上平	39	1
	磯	67	-
	中浜	162	1
	新浜	33	-
	笠野	140	-
花釜	539	1	
牛橋	229	-	

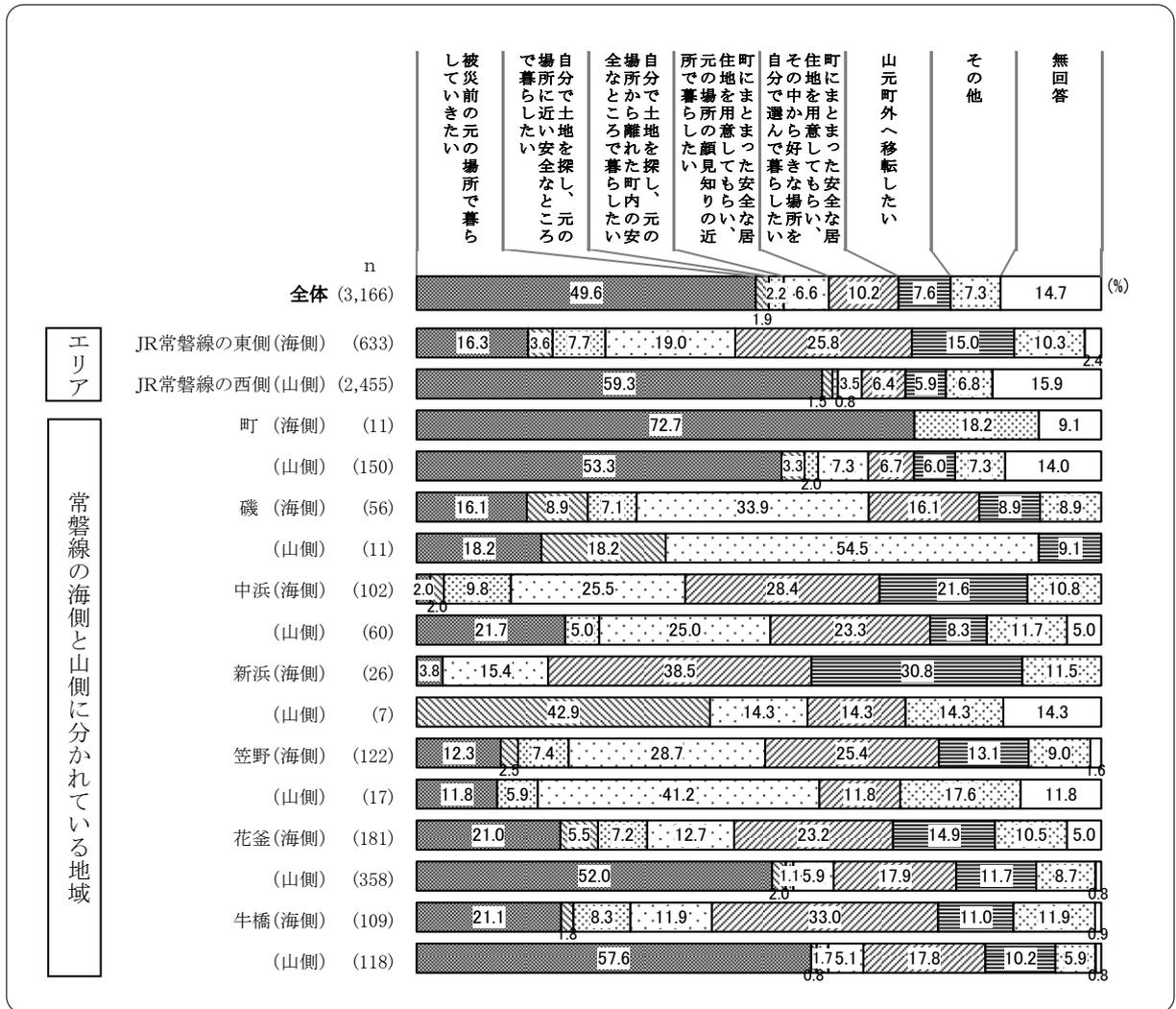
【エリア別】	調査数	無回答
J R 常磐線の東側（海側）	633	2
J R 常磐線の西側（山側）	2,455	9

(2) 今後希望する居住地について【問4】

今後、新たなまちづくりを進めるにあたり、希望する居住地（＝移転の有無）について設問した。



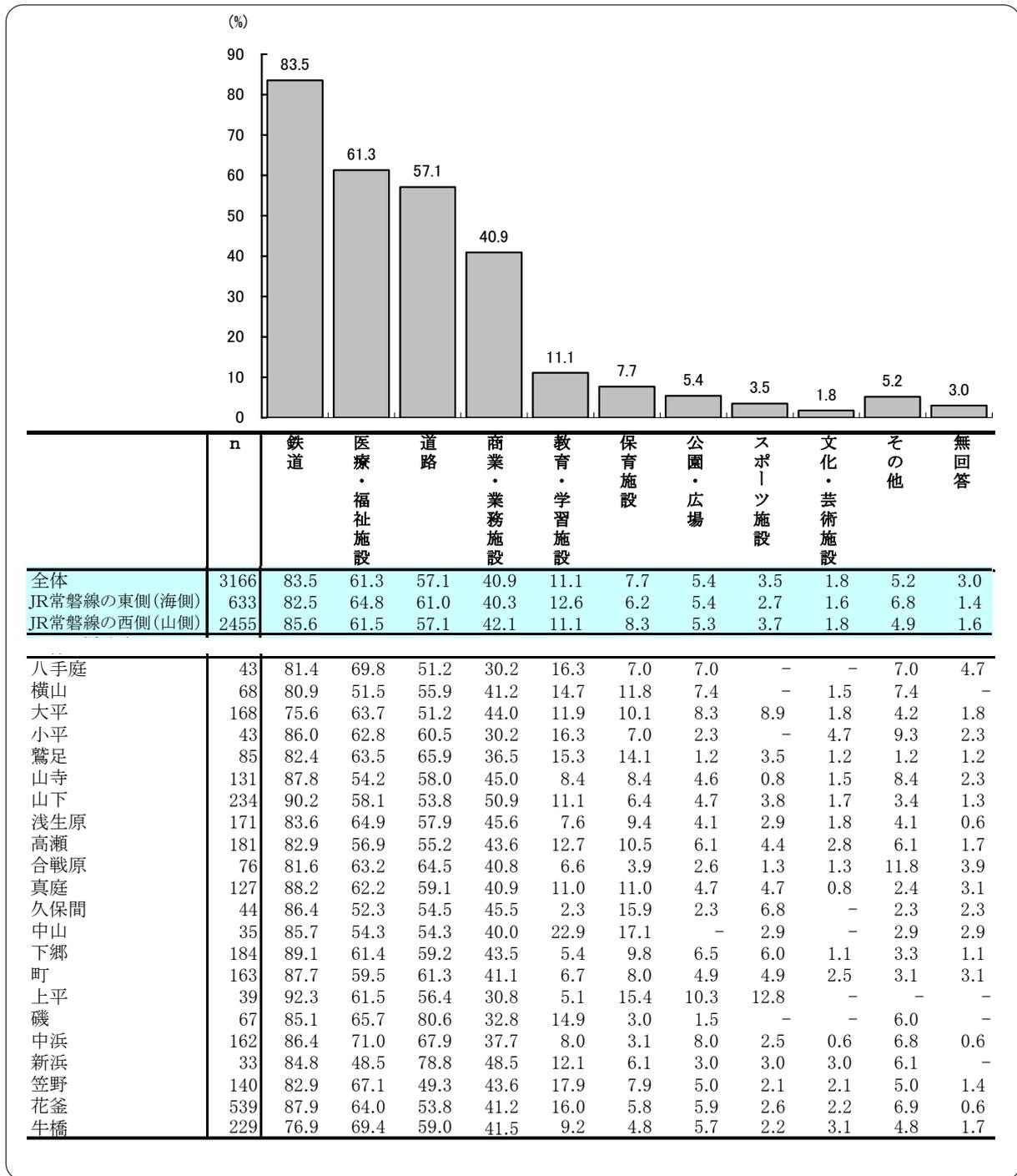
- ・全体で最も多かったのは、「被災前の元の場所で暮らしていきたい」が 49.6%で、町内で居住地を希望する人が全体の約7割であった。
- ・居住行政区別にみると、海に面する磯、中浜、新浜、笠野、花釜、牛橋地区の住民は「町にまとまった安全な居住地を用意してもらい、暮らしたい」と考えている人が他の地区に比べて多い。
- ・特に、磯、中浜、笠野地区では、住民の約半数以上が町の用意する安全な場所への居住を希望している。
- ・一方、中浜、新浜、笠野、花釜、牛橋地区では「町外へ移転したい」と回答している住民が約1割以上と他の地区に比べ多い傾向もみられた。



- ・ JR常磐線を境に東西エリア別にみると、東側地域の住民は、「元の場所で暮らしたい」16.3%、「町内の別な場所で暮らしたい」及び「町外へ移転したい」をあわせて67.5%と、居住地の選定や住まい方に違いはあるが、元の場所ではなく、別の場所で暮らしたいと希望する意向が多い。
- ・ また、その内、「町で用意してもらいたい」と希望する住民は44.8%で「別の場所に暮らしたい」と選択した住民の約6割にも達する。
- ・ 一方、西側地域の住民は、東側地域の住民に比べて「被災前の元の場所で暮らしていきたい」が59.3%で東側地域とは逆の傾向で、全体を上回る結果であった。

(3) まちづくりに重要な都市機能や施設について（複数回答）【問5(1)】

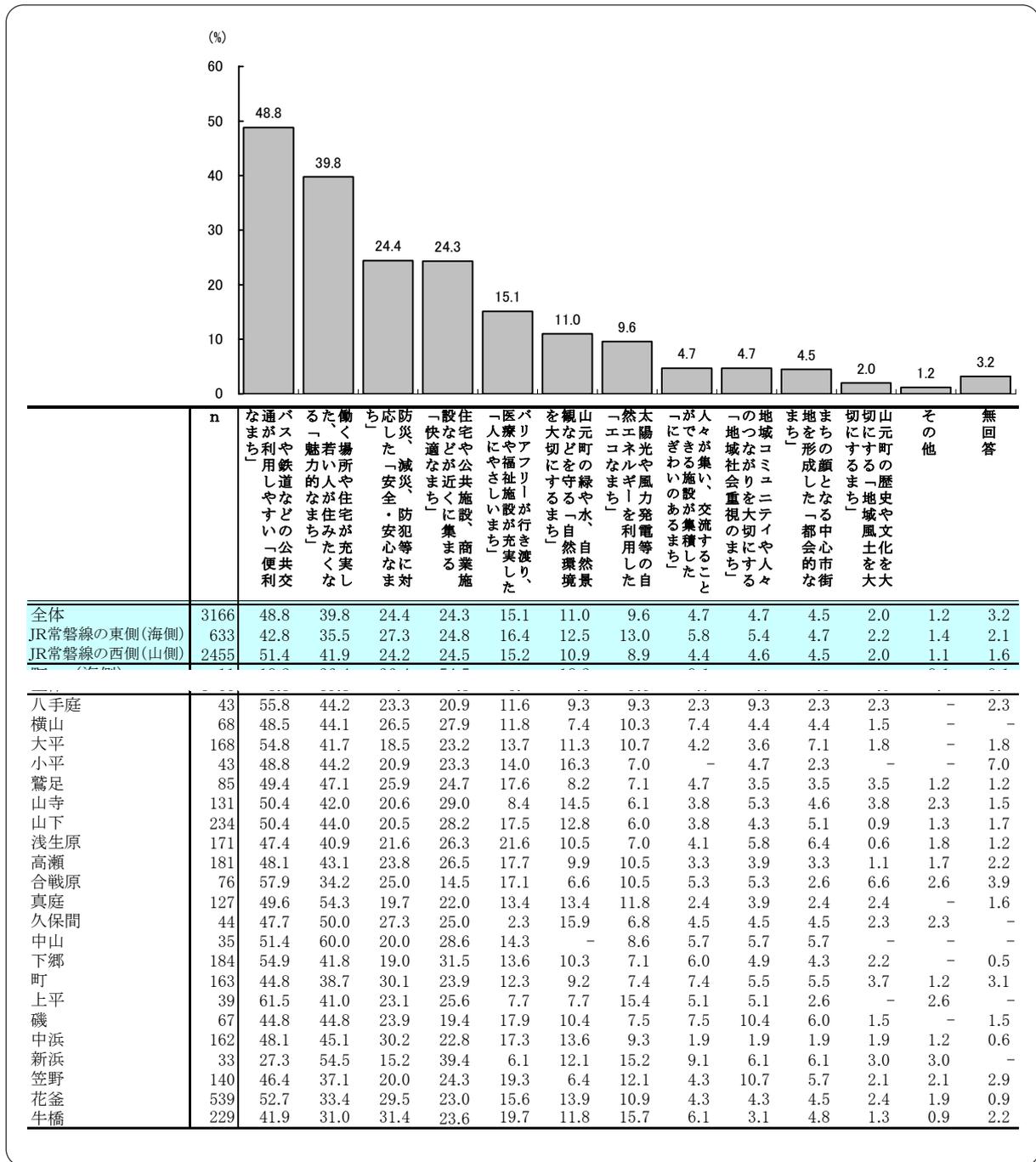
今後、新たなまちづくりを進めるにあたり、重要と思われる都市機能について設問した。



- ・全体で最も多かったのは「鉄道」83.5%、次いで「医療・福祉施設」61.3%、「道路」57.1%、商業・業務施設40.9%の順であった。回答の上位項目以外はいずれも約1割以下の回答比率であり、上位項目である生活インフラ整備を将来のまちづくりにおいて重視していることが伺える。
- ・JR常磐線を境に東西エリア別にみると、東側地域の住民と西側地域のニーズに大きな違いはなく、今後のまちづくりにおいて「鉄道」が重要であると考えられていることが伺える。

(4) 望ましいまちづくりについて (複数回答) 【問5(2)】

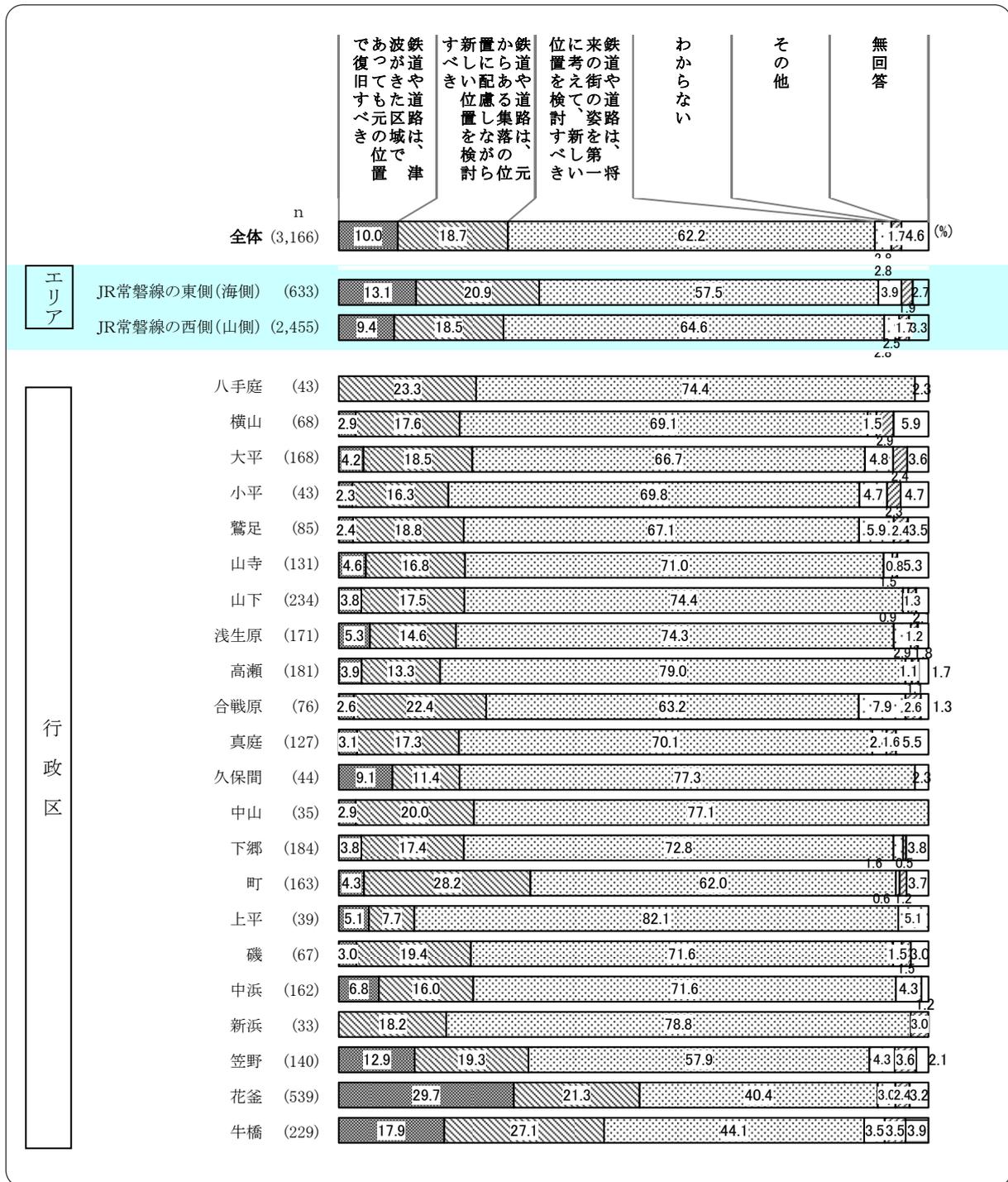
新しいまちづくりを進めるにあたり、具体的なまちのイメージについて設問した。



- 全体で最も多かったのは「バスや鉄道、公共交通機関が利用しやすい『便利なまち』」48.8%、次いで「働く場所や住宅が充実した『魅力的なまち』」39.8%、「防災、減災、防犯等に対応した『安全・安心なまち』」24.4%、「住宅や公共施設、商業施設などが近くに集まる『快適なまち』」24.3%の順で、今後のまちづくりで「鉄道」を重要と考えていることから、鉄道等の公共交通機関を利用しやすい「便利なまち」を求めていることが伺える。
- JR常磐線を境に東西エリア別にみると、西側地域の住民は、東側地域の住民に比べて、「便利なまち」や「魅力的なまち」を望ましいまちとして考えている。

(5) 今後のまちづくりにおける交通機関のあり方【問5(4)】

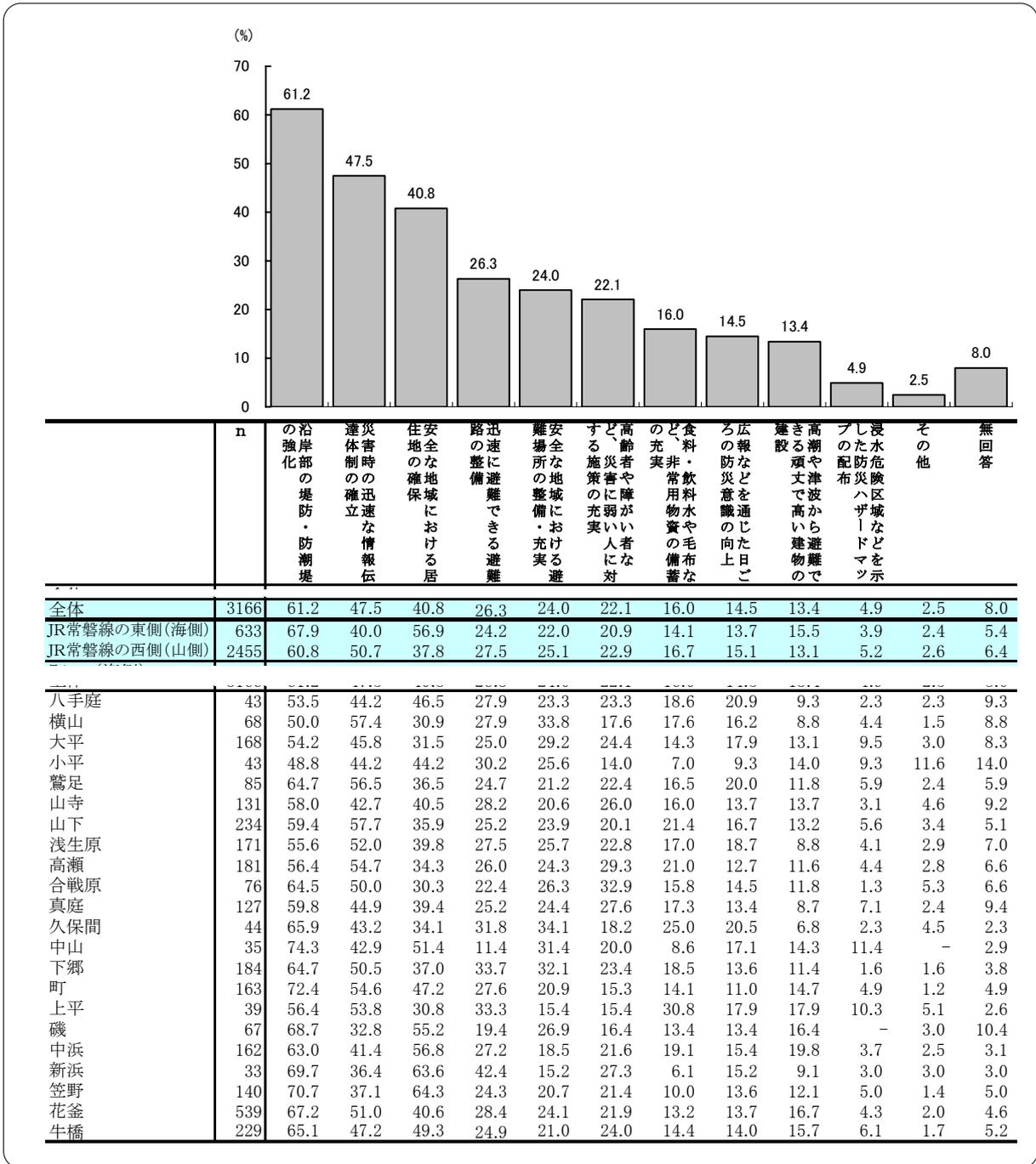
新しいまちづくりを進めるにあたり、これからの鉄道等の交通機関のあり方について設問した。



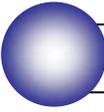
- ・全体で最も多かったのは「鉄道や道路は、将来の街の姿を第一に考え新しい位置で検討すべき」62.2%で、鉄道や道路を新しい位置に検討すべきと考えている住民が8割以上であった。
- ・JR常磐線を境に東西エリア別にみると、西側地域の住民は、東側地域の住民に比べて、「鉄道や道路は、将来の街の姿を第一に考え、新しい位置を検討すべき」と考えている。

(6) 最も必要だと思う防災対策について【問5(3)】

新しいまちづくりを進めるにあたり、最も必要と思う防災対策について設問した。



- ・全体で最も多かったのは「沿岸部の堤防・防潮堤の強化」61.2%、次いで「災害時の情報伝達体制の確立」47.5%「安全な居住地の確保」40.8%の順であった。
- ・JR常磐線を境に東西エリア別にみると、東側地域の住民は、西側地域の住民に比べて、「沿岸部の堤防・防潮堤の強化」「安全な地域における居住地の確保」といった防災や居住の観点から必要だと考えている。一方、西側地域の住民は、東側地域の住民に比べて、「災害時の迅速な情報伝達体制の確立」といった情報の観点から必要だと考えている。



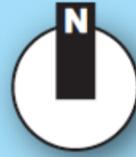
【まとめ】

- 第 1、2 回復興会議や意向調査（速報）結果から、今後のまちづくりを進めるにあたっては、基本的に津波被害（浸水被害）のない国道 6 号側へ居住地を形成する方向性で捉えることができた。
- その際、J R 常磐線のルートは重要であり、通学や通勤、医療・福祉施設への移動に伴う交通利便性を確保するルート設定が求められる。
- そして、商業機能や公共機能、都市サービス機能を含めた集約化による居住地の形成により、若者がこれ以上町外へ流出しない、魅力的なまちづくりを望んでいるものと考える。

これらを踏まえて、次に「山元町復興まちづくりイメージ（案）【まちの骨格イメージ】」を提案する。

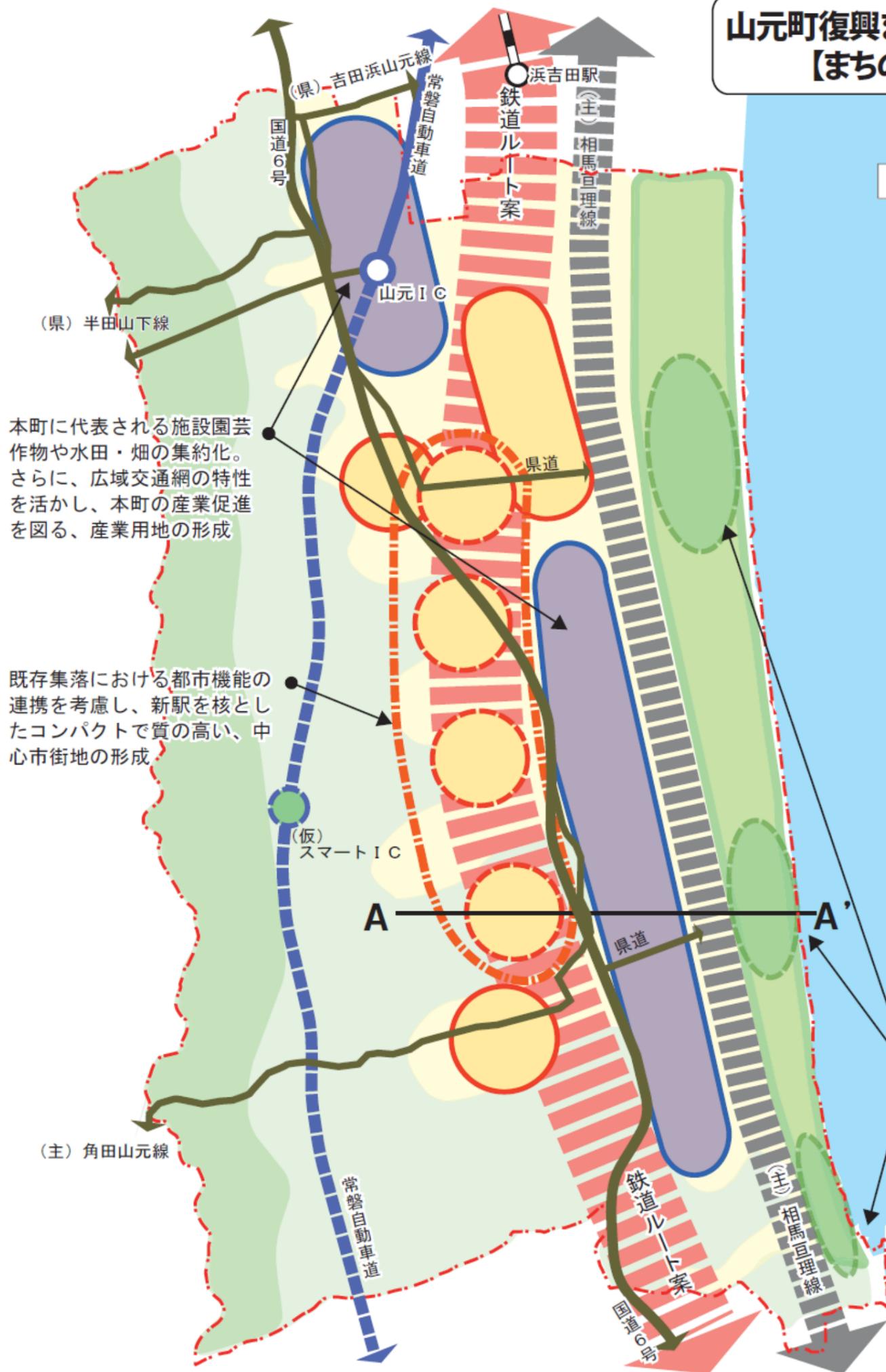
山元町復興まちづくりイメージ(案) 【まちの骨格イメージ】

0 500 1000 2000m



凡例

-  居住地ゾーン (既存集落)
-  居住地ゾーン (新規住宅地)
-  産業用地ゾーン
-  防災緑地ゾーン
-  防災緑地ゾーン内 各種公園等
-  丘陵地



本町に代表される施設園芸作物や水田・畑の集約化。さらに、広域交通網の特性を活かし、本町の産業促進を図る、産業用地の形成

既存集落における都市機能の連携を考慮し、新駅を核としたコンパクトで質の高い、中心市街地の形成

防災緑地内には、震災の記憶を残し、憩いや交流ゾーンの整備

【A-A'断面イメージ】

